

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会

<議事概要>

日時：令和2年2月14日（金）

9：30～11：00

場所：熊本市役所本庁舎4階 モニター室

● 次第

1 開会

2 委員長挨拶

3 議事

（1）第2期「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」【案】

（2）熊本市人口ビジョンについて

4 閉会

● 議事概要

■事務局より議事（1）の説明後、以下のとおり審議を行った。

○ 鈴木委員長

質問、意見、提言があればお願いしたい。

○ 澤田委員

単純な表記の問題だが、脚注を入れてもらい読みやすくなったが、Society5.0 や SDGs などカタカナ表記をつけてもらえると分かりやすいと思う。3ページのSDGsの説明ももう少し付け足してもよいのではないか。これも形式的な話だが、基準値と目標値について、段がずれていて見えにくいので分かりやすくしてほしい。例えば素案5ページなどは、基準値（H27）とあるが、H24やH26の数値が入っている。特に概要版の3ページは基本目標1から3のなかでH27のものが一つしかない。表記を分かりやすくしてほしい。

○ 坂本委員

パブリックコメントの意見対応一覧で、「経過報告をするのが行政の務めだ」とあり、検証委員会での審議内容の公表をもって経過報告とすると回答しているが、このようなことを意識して議論することはこれまではなかったと思うので、今後は、パブリックコメントでいただいた意見をはじめに提示して、それをもとに取組の状況を議論してはどうか。

○鈴木委員長

総合計画のパブリックコメントでは意見が少なかった。また、住民説明会の参加者が少なかったという意見があった。「市長とドンドン語ろう」も実施されていたが、そのあたりはどのように考えているか。

○政策局

「市長とドンドン語ろう」は区役所単位で実施し、50 名くらいは集まっていた。総合戦略と総合計画の住民説明会は、まちづくりセンター単位で実施し、一桁ほどの参加者であった。市長が来るのと来ないのでも異なるし、実施単位も異なるが、全体としては少ないと認識している。参加者が多く集まるように検討していきたい。

○鈴木委員長

経過報告については、どのように考えているか。

○政策局

ご指摘のとおり、次回開催する際には、前回パブリックコメントでご提出いただいたご意見についてまず説明し、それをもとに議論をしていきたい。

○政策局

審議内容をもって経過報告とするというのは、ご指摘の通り、趣旨が異なると思う。

検証委員会での検証はあくまで委員会でのものなので、本市としては KPI など数値を掲げているので、KPI の指標や第 3 者としての委員会の意見を合わせて、熊本市として評価・検証を行い、公表をしていきたい。

また、基準値は H27 でなく R2、目標値は R5 が正しい。訂正したい。

○鈴木委員長

市民が読まれて理解しやすいものにしてほしい。例えば、SDG s の説明のところでプラットフォームという言葉が出てくるが、政府の資料でも明確な定義がなく、分かりづらい。

○澤田委員

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略は、基本戦略とリーディングプロジェクトからなっており、特にリーディングプロジェクトに特徴があるので、その取り組みについて積極的に PR してもよいのではないか。リーディングプロジェクトに関する説明が 4 ページの構成の部分にしかない。また、基本戦略には数値目標があるが、リーディングプロジェクトにはない。リーディングプロジェクトの検証も行っていくべきではないか。今後、どのようにリーディングプロジェクトの取り組みを発信していくか、ご検討いただきたい。

○鈴木委員長

総合計画の見直しも行われているが、総合計画と総合戦略がどのように位置づけられているのか、そのあたりも明確にしていきたいと思う。

○坂本委員

パブリックコメントの意見対応一覧で江津湖が利活用されていないとあるが、九州の商工会議所の連合会で、観光関係の方のレポートを見ていたら、熊本城の満足度がそれほど高くなく、市電の評価が高いといった結果があった。そのなかで、江津湖の評価が高かった。我々としては市民の憩いの場というイメージがあるが、観光客からは都会にこんなところがあるなんて、といって観光に行かれる。今回の計画と一体として活用する方法があれば、観光資源として有効活用できると思う。

○鈴木委員長

江津湖関係で、進んでいる取組などはあるか。

○政策局

2022年の全国都市緑化フェアではメインの会場になるため、それに向けて取り組んでいる。また、利活用・保全計画も策定しており、一体的な保全と利活用を進めていきたい。

○政策局

ゾーン分けをして利活用を検討しており、観光的な視点も取り入れるよう担当部署には伝えたいと思う。

○政策局

マイクロプラスチックなどの問題もあるので、そこにも焦点を合わせ取り組んでいきたい。

総合戦略はいかにして人口減少を抑制するかということを課題としており、抑制するためには出生率の増加、また、経済的な安定が必要であるということで「しごと」を中心にしている。人口動態に変化が生じているので、再度、人口ビジョン・総合戦略・総合計画の位置づけを整理する必要があると考えている。

○鈴木委員長

日常的に取り組んでいる市の側からすれば、これらは大前提となっているが、市民の側からすると共感を持ってない部分もあるので、定期的に見直しと公表をしていく必要があると思う。

○木村委員

「しごと」については、創出ということで新たに生み出すということが強調されているが、今あるものに対してどのような対策を取るのか。今の仕事のあり方、働き方なども考えるべきでは。

○政策局

働く場の確保と働く環境の整備などを考えている。継続的に取り組んでいる事業は総合計画に掲げており、総合戦略ではこれらすべてを網羅しているわけではない。

○鈴木委員長

そういう意味でも総合計画との整合性というのは重要となってくる。

○吉原委員

地場企業の強化というところで、事業承継支援や大学との連携は、金融機関でも力を入

れている。地方創生についても担当部署を設けている。

○鈴木委員長

このような地方創生の議論においては、必ず金融機関を入れるという方針になっているので、金融機関には重要な役割がある。

○坂本委員

教育委員会で市立高校の再編の話があがっているが、どのような人材が求められるか、などについてなかなか話がまとまらない。総合戦略には明確に「地域人材を育成」や「産業人材の育成」の文言がある。これをベースにして、市立高校の再編問題などを検討してみてはどうか。

○政策局

本来なら人材育成は共通する議題だと思うが、教育委員会では指導要領も改訂されて転換期にあるなかで、多様な意見が出ており、まとまっていないというのが現状である。「多文化共生」ということがキーワードとなっており、その意味合いが分かりにくいいため意見がまとまらない状況だが、議論を進めるうちに一つの方向性が出るのではないかと考えている。教育委員会は独立性が高いため、市の執行機関から意見を反映させることが難しいが、総合計画や総合戦略における人材育成については、市の執行機関としての考えはまとまっている。

○津留委員

概要版については内容が簡潔すぎるのではないか。リーディングプロジェクトが箇条書きのみなので、説明書きなども入れてよいのではと思った。

○鈴木委員長

ほかに意見がないようなので、議事（１）については終了する。

■事務局より議事（２）の説明。

○坂本委員

年間の社会増減の話で、年 400 人の転入超過を想定してシミュレーションをされているが、2014 年以降はずっと社会減が続いており、社会減の傾向にある。これを踏まえて、年 400 人の転入超過を想定されることには疑問を感じる。

また、転入・転出の状況を詳しく見ると、転入者は熊本県内の方が一番多い。つまり、熊本市が県内人口のダム効果をもっているということだと思うが、県内人口は減少しているため、熊本市の人口も減少していくのは間違いないと思う。このようななかで、市内へ人を引き込む施策を掲げても、年 400 人の転入超過を実現するのは難しいのではないか。

○政策局

確かに、年 400 人の転入超過の実現は難しいかもしれないが、本市の場合は福岡を除く九州各県からの転入者もいる。年 400 人の転入超過の想定を今回変えなかったのは、熊本地震があり社会増減数が揺れ動いたためでもある。ただ、2050 年に約 70 万人を維持するというシミュレーションには、社会増減はあまり影響せず、出生率が影響する。人口減少をより緩やかにするためには、出生率の向上が必要である。社会増減については、日本全体の人口が減少する中で各都市間の取り合いになるため、本当に増加させたいのであれば外国人の受入を行うしかない。

○坂本委員

今後も社会減は進行していくと予想されるので、危機感をもって取組を進めていくべきではないかと思う。

○澤田委員

熊本市の場合は出生率が人口に及ぼす影響が大きいですが、日本創生会議のレポートでは、地方の中核都市が人口をとどめてダム効果を発揮するべきであると指摘されている。人口の発展というのなら、熊本市は福岡市から、福岡市は東京からというように、より大きい都市から人を集めるということを考える必要がある。熊本市は県内から人口を集め、それを首都圏に流出させてしまっている状況であるので、危機感を持つべきというのはその通りと思う。

県内の他都市でも委員をさせていただいている。その都市では社会増減の方が人口に影響を与えるが、熊本市から人を集めるのではなく熊本都市圏全体で集めるような考えを持たれている。やはり、熊本都市圏全体で考えるべきで、そのなかで政令市として熊本市は自覚をもち、より大きな都市から集めるようなことを考えていただきたい。

○政策局

政令市になる前は社会減となっていたが、政令市移行や新幹線開通のあとは社会増となっている。このように社会増減はいろいろな出来事で増減を繰り返す。自然増減のようにずっと減少しているわけでない。これを鑑みると年 400 人の転入超過は決して不利な数値ではないと考えている。

○鈴木委員長

第 1 期をつくるときにも議論が出たが、地方創生において、人口政策が主体となってしまうと極端な人口増加政策となってしまう。見込みどおりにはいかないかもしれないが、人口が減少した社会で、熊本市のくらしの質が行政の取り組みによって向上した、というようなタイアップがないと総合戦略の意味がないのではないか。そのような議論を第 1 期にも行った。バランスが大事と思う。増やすという目標は掲げないといけませんが、どうやって増やすのかを考えたうえで、暮らしの魅力を引き上げることによって求心力を高めることとセットになった施策展開を行う必要がある。また、本市に住み続けている人にもプラスになるようなことを各取組のなかで意識する必要がある。

○政策局

もともと、合計特殊出生率 2.1 というのは、アンケート調査によって判明した、本市の若い方が希望する数値であった。希望を実現するというのが人口ビジョンのイメージである。希望する社会が実現すれば 2050 年には人口が約 70 万人を維持できることを示している。

○鈴木委員長

ほかに意見がないため、以上をもって本日の議事を終了する。